

1. バングラデシュの社会不安・政治的混乱、既製服輸出に暗雲

「海外のバイヤーたちは、バングラデシュ国内で続くストライキや政治混乱のため、既製服(RMG)のバングラデシュからの輸入に対して警戒感を強くしてきた」と、業界内部関係者は語った。さらに輸出業者は、「先月1ヶ月間だけでも港のストライキのために RMG メーカーは予定通り製品を送ることができず多くの船積みがキャンセルされた。海外のバイヤーの多くは、この傾向が続けば注文をキャンセルするとおどし始めた」と語った。イースタン・アパレル・リミテッドの代表取締役ナシル・ウッディン・チョードリは、「荷物を送る準備はできたが、運搬車不足に直面している」と言った。

「今月の政治混乱のために RMG メーカーの多くは期限内に船積みをする事ができないであろう。今年の1月にくらべると2月は50%船積みが減った。RMG 部門は現在の会計年度の7ヶ月間の間に109億ドルの収入を得ている。これは昨年度の同じ時期よりも7.0%成長していた。しかし、今後これ以上長く国中にこの不安定な政治状況が続けば、輸出は大幅に減るだろう」と、企業関係者は言っている。

2. 昨年度、社会不安・政治的混乱のため、既製服部門は350億タカの追加生産コストを支出

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA) 副会長のファルク・ハッサンは、「昨年度、政党やその他の組織が呼びかけたストライキのため、既製服(RMG)部門は、追加生産コストを350億タカ以上支出した。多くの RMG 協会のオーナーたちは、政治混乱のために商品を約定期限の間に送ることができなかった。それで船便ではなく航空便で商品を送ることになってしまった。その輸送費は船便の76%高い金額を上乗せすることになってしまった」、と語った。

3. バングラデシュの社会不安・政治的混乱を避け、輸出業者、国外に事務所開設

現在政治的混乱の影響を避けるために国内のアパレル(RMG)関連輸出業者は、外国のバイヤーと交渉するための連絡事務所を香港やシンガポールに開くことを開始している。従来、大手企業は香港やシンガポールに事務所を開くことでビジネスを長続きさせてきたが、現在の政治的状況は、規模の小さな輸出業者をも海外に事務所を開かざるを得ない状況に追い込んでいる。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)の元会長アブダス・サラム・ムルンドは、「彼の会社は海外に事務所を開いていないが、香港に事務所を持っている彼と同業の輸出業者の事務所に手伝ってもらっている。それでもバングラデシュのアパレルメーカーたちは輸出向けの衣料を生産するために、中国の繊維原料にかなりの比重で頼っている。海外での取引は米ドルだが、バングラデシュ中央銀行は、国外へのドルの移動を1万ドルしか認めていないので、海外で会社を経営することは真に困難である」と言った。

4. 通貨タカ高、輸出業者を圧迫

米ドルに対するタカ(BDT) が国内の輸出業者に風当たりを強くしている。輸出業者たちは、「この数ヶ月間だけで1.0%以上強くなったタカのために、1ヶ月およそ32億タカを失っている。もしこの傾向が続けば、国内製品はパキスタンやベトナムやその他競争国の競争値段に勝つことはできなくなる」と語っている。

2012年2月末:1US\$ = 81.7826タカ → 2013年3月末:1US\$ = 78.8530タカ

5. C&F、徹底した火災安全監査の実施

ファッション小売国際オランダチェーン C&F は、タブグリーンファッションで起きた国内最悪の産業火災の後、バングラデシュのサプライヤー全てに徹底的な火災安全監査を開始した。タブグリーンファッションは C&F の衣料を生産していた。監査は電気システムの評価、ビルの見取図、ビルの構造も含め、火災安全訓練も含まれることになっている。持続可能ビジネス開発の所長 C&F ヨーロッパ・フィル・チャンバリアンは、「バングラデシュ製造プラント安全保護に対する C&F の長年の伝統があるにもかかわらず、11月24日の悲劇はこれに追加した安全監査が必要であることを示した」と言った。3月の中旬には第1回目の監査が終了されることになっている。

6. BGMEA、ウットラに新事務所開設

地元アパレルメーカー協会 BGMEA は、工場のメンバーたちによりよいサービスを推進するために、ウットラに支所を開いた。メンバーが海外に商品を輸出するとき、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEAS)は、原産地証明書(CO)、UD、UP 及びエンター債権などの様々なタイプの証明書を発行する。BGMEAS のリーダーたちは、「新しい事務所の開始で、業界のビジネス活動がよりスムーズにできるようになることを期待している」と声明した。

7. ニットウェア輸出、日本市場に明るい見通し

バングラデシュは 1973 年に初めてニットウェア製品を輸出した。しかし最初はニットウェアからの輸出収入は国の輸出収入全体の 7.6%に過ぎなかった。しかしこの部門は 2007-2008 年度には、国家輸出で最大になるまで成長した。また 2002 年には輸出相手国は 86 か国だけだったが、2012 年にはニットウェアの RMG 製品を 148 カ国に輸出している。つまり、バングラデシュは過去 10 年の間に 62 カ国もの新しい入出先を開拓したのだ。それでもニットウェアの RMG 製品はヨーロッパやアメリカへの輸出に大きく依存している。ニットウェアの輸出収入を支え、逆風からこの部門を守るために、ニットウェアの市場を多様化していかなければならない。たとえば、日本はニットウェアにとって新しい市場である。日本の一人当たり輸入されたニットウェア消費は、2012 年には 122.84ドルであった。国内生産されたものは全体需要の 30%と見られている。だから、この国はバングラデシュにとって見込みのあるニットウェアの市場になりうる。この国を狙って、BKMEA は新しい輸出先として市場調査を実施している。

8. ラーマン・バングラ大統領死去

3/20、ジルル・ラーマン：バングラデシュ大統領が、入院先のシンガポールの病院で死去、84歳。呼吸器系の疾患を患っていた。英領インド時代の1929年、著名法律家を父に現バングラ領内で生まれた。ダッカ大で歴史と法律の学位を取得。青年期から政治活動に身を投じ、52年のベンガル語保護運動や71年のバングラ独立運動にも深く関わった。70年代に国会議員に初当選し、二大政党の一つ、アワミ連盟の事務局長を複数回務めた。非常事態宣言下の2007年、ハシナ同党総裁(現首相)が逮捕された際には同氏に代わり党を率いた。09年に第19代大統領に就任した。

9. 6月から、香港にバングラデシュ人のメード誕生

メード斡旋大手のテクニク・エンプロイメント・サービス・センターは、6月から香港にバングラデシュ人のメードを受け入れる予定。すでにバングラデシュで50～60人の応募者があり、広東語、英語、料理などを訓練中。そのうち10人は書類を香港政府・入境事務処(入境管理局)からの就業許可を待ち。従来、香港ではフィリピンやインドネシアからのメードが主流であったが、バングラデシュ人のメードの方が斡旋業者に支払う費用が半額で済むため。ちなみに斡旋費用はフィリピン人やインドネシア人では約 8,000HK ドル(約9万 8,400 円)に上るのに対し、バングラデシュ人では 3,980HK ドル。と約半分に抑えられるという。

10. マレーシア、パドマブリッジ建設事業に参画提案

バングラデシュのパドマ多目的橋の建設事業について、マレーシアは同事業に23億ドル(約71億1000万リンギ)の投資提案書を提出し、バングラデシュ政府から正式回答を待っている。バングラデシュのムヒト財務相は、マレーシアからの提案を受け入れるかどうかについて近く声明を発表すると述べた。

パドマ多目的橋は、首都ダッカと同国南西部を隔てるパドマ川に架ける橋で、全長6.15km。

11. 世界銀行、バングラデシュの新規プロジェクトに、12億ドル融資

去年の6月の横領の申し立ての後、世界銀行は12億ドルのパドマブリッジに対する融資をキャンセルした。世界銀行のグローバル・レンダー会長は、「道路開発のためにバングラデシュへの援助を続ける」と言った。米財務省関係者は、「12億ドルが、パドマブリッジプロジェクトに替わる他のプロジェクトに使われることが許可される見通しである」と語った。1972 年から世界銀行は社会安全ネットの強化、健康と教育システムの推進、気候変動への適応、インフラの近代化、地方自治の強化、農業を広い基盤にわたって成長の促進などのために 160 億ドルを融資してきた。現在、世界銀行はバングラデシュに 42 億 3 千万ドル相当のプロジェクトに融資している。

12. 外国為替貯蓄、140億ドル超え

バングラデシュ史上初めて、外国為替貯蓄が 140 億ドルを超えた。バングラデシュ銀行の業務部長カジ・サイドウル・ラハマンは、「外国為替貯蓄が急上昇したのは輸出と送金が成長し、輸入が減ったことによる」と言った。バングラデシュ銀行からは、「国際通貨基金の拡大された与信枠第2期分割払込金のおよそ1億4千万ドルが中央銀行に入金され、これは将来外国為替貯蓄を増大させることになるであろう。現在の貯蓄は 5 か月にわたり要請のあった輸入請求書の支払いに当てられる」との声明が発表された。それから、現在の会計年度の最初の6か月で輸入は8%減少し、輸出は増えた。不況で世界は苦しんでいるが、バングラデシュの送金は順調に 17.34%増え現在の会計年度の最初の8ヶ月間で合計 98 億 8 千万ドルの送金を受け取った。

13. 新規則制定で、バングラデシュ保険市場に外国直接投資(FDI)が流入

政府はバングラデシュの保険会社に、資産パートナーとして外国人による投資を容易にするための規則を発表した。この規則によると、外国人投資家による国内の保険会社の株を保有したり、購入したりするのに何の規制もなくなった。新規則では、外国の企業家には、自分の出身国の保険業務の証明書を謄本として提出しなければならない。また、どんな外国の会社でも、バングラデシュの会社に投資したければ、彼らの持ち株に加えて、その会社の役員の名前と住所を提出しなければならない。そして彼らの会社の過去 3 年間の財務証明書も提出する必要がある。さらに、バングラデシュで保険会社に投資する前に、バングラデシュの関係当局からの許可書を得るための通常定款とともにそれに関する覚書も提出する必要がある。外国の企業や会社は、地元の保険会社で彼らの株を買うために認定されたディーラーから取引をしなくてはならない。

「新規則の制定で、バングラデシュ保険市場に外国直接投資(FDI)が流入しやすくなり、これは大きな前進となる」と関係筋は語っている。現在国内に 62 の保険会社があるが、これらの保険会社は全て外国とのパートナーシップはない。アメリカに本部を置く MetLife Alico は、1952 年から国内でバングラデシュ支店として活動している。日本の最も古い保険会社のひとつ太陽生命が、国内の大企業サミット・グループとタイアップをしてバングラデシュに投資をすることになった。インド最大の生命保険会社 LIC(インド生命保険会社)も、バングラデシュの保険市場への介入の意思を示している。

14. 各種プロジェクト進行

政府は 450 億 7 千万タカに相当する 6 つのプロジェクトを承認した。経費全体のうち 143.1 億タカは政府基金から、残りの 307.6 億タカは開発パートナーからのプロジェクト援助となる。ユニオンとウボジラでの 1000km にわたる道路の開発とウボジラレベルの 300m にわたる道路の修復、ウボジラ及びユニオンの 3000m にわたる橋や下水溝の建設をノーザン・バングラデシュ統合開発プロジェクトの下で行なわれることになった。さらに 70 の「グロース・センター」の開発と 74 の市場(いちば)と 1300km に近い道路の整備がこの計画に含まれている。プロジェクトの経費は 270.6 億タカでこのうち 212.8 億タカは日本国際協機構(JICA)から出資される。その他のプロジェクトは、ジョジョール・ソフトウェア技術パークに 480 万タカ、バングラアカデミースタッフ宿舎に 530 万タカ、ガス・トランスミッション会社による国営ガスグリッドの既存している管理制御装置とデータ収集システムの修復と拡張に 29.4 億タカなどである。

15. ダッカー・チッタゴン高速道路建設決定

内閣委員会は、ダッカー・チッタゴン高速道路を公民パートナーシップベースで建設することを承認した。一方、他の委員会はパドマブリッジのジャンジリアプローチ・ロードの建設工事を合弁会社に委ねる事にも賛成した。ダッカー・チッタゴン高速道路は貨物や乗用車の動きをもっとスムーズにするため 6 車線にする予定である。通産省の提案によると、高速道路は民間建設運営(BOOT)ベースになるものとされる。提案されている高速道路は もし立体で建設されるならば 61 億タカかかり、グランドレベルで建設されるならば 22 億タカの費用になるとされている。最近のアジア開発銀行(ADB)の研究によると 90%の荷物がダッカー・チッタゴン高速道路を通過している。60%が貨物、27%が乗用車の利用である。ルートの交通量はこれから 5 年間の間に 1.5 倍か 2 倍に上昇するであろう。2016 年までに 4 車線、2027 年までに 6 車線に徐々に増やしていくことが計画されている。

以上